

1 - ③ - 4 製造業の現状

現状 平成13年度(沖縄振興計画開始の前年)からの変化は以下のとおり

○沖縄県全体

< 製造業 >	平成13年度	平成18年度	変化
県内総生産	1,928億円	1,623億円	△305億円
	5.3%	4.1%	△1.2%
立地企業数	3,093事業所	2,995事業所	△98事業所
	4.4%	4.3%	△0.1%
従業者数	28,878人	29,228人	350人
	6.3%	6.0%	△0.3%
年間製造品出荷額	4,185億円	3,663億円	△522億円

- 平成13年度と比較して、平成18年度は、県内総生産及び県内従業者数に占める製造業比率は縮小。年間製造品出荷額も減少。(全国は、立地企業数及び従業者数は縮小しているが、国内総生産及び製造品出荷額は増加している。)
- 従業者数は、わずかに増加している。
- 1人当たり生産額は600万円強から500万円強に減少

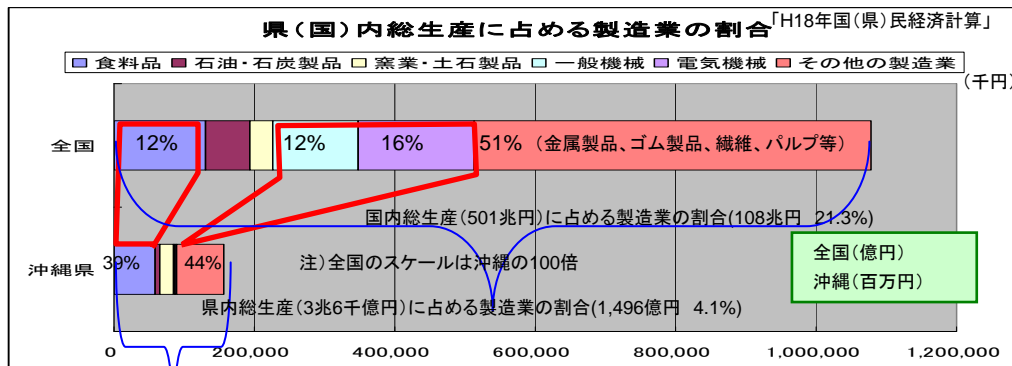
「平成18年度国民・県民経済計算(総務省・沖縄県)」、「平成18年事業所・企業統計調査(沖縄県)」

単位:トン

< 貨物輸送量 >	平成13年度	平成19年度	変化
那覇→本土	525,234	782,184	256,950
本土→那覇	3,455,116	4,186,854	731,738
比較	約6.6倍	約5.4倍	

- 沖縄から本土への貨物船の輸送量は本土から沖縄の約5分の1しかなく、コンテナは空で、本土から沖縄への貨物船で費用を捻出しなければならない状況である。

「平成20年 運輸要覧(沖縄総合事務局 運輸部)」



- 県内総生産に占める製造業比率は、全国21.3%に対し、4.1%にとどまる。
- 食料品製造業の割合(39%)が高く、一般機械器具製造業及び電気機械器具製造業の割合(計3%)は小さい。

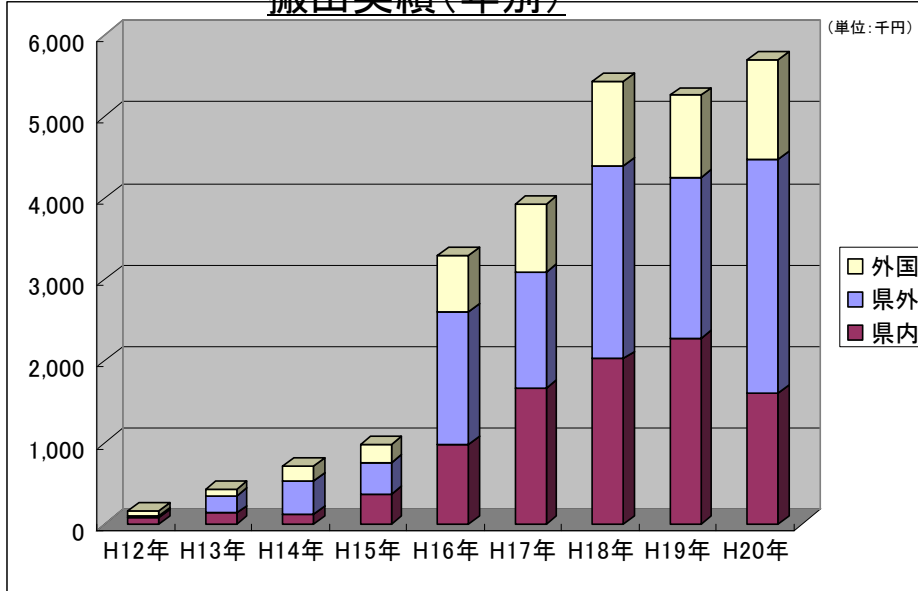
1-③-5 製造業の実績

○特別自由貿易地域

平成13年度と比較して、平成18年度は、立地企業数：16社の増、従業者数：343人の増、年間製造品出荷額：50.1億円の増。

<特別自由貿易地域>	平成13年度	平成18年度	変化
立地企業数	6社	22社	16社
従業者数	100人	443人	343人
年間製造品出荷額	4.2億円	54.3億円	50.1億円

搬出実績(年別)



年	搬出(単位:千円)				
	県内	県外	外国	計	伸び率
H12年	76,362	30,922	57,078	164,362	—
H13年	134,169	220,866	64,542	419,577	155.3%
H14年	113,622	412,817	184,955	711,394	69.6%
H15年	357,532	397,114	214,943	969,589	36.3%
H16年	973,591	1,627,954	700,636	3,302,181	240.6%
H17年	1,662,580	1,420,295	848,399	3,931,274	19.1%
H18年	2,025,073	2,361,499	1,046,299	5,432,871	38.2%
H19年	2,276,216	1,964,808	1,013,567	5,254,591	-3.3%
H20年	1,606,807	2,869,273	1,210,387	5,686,467	8.2%

○特別自由貿易地域とは、企業の立地が進んでいない地域であって相当数の従業員を使用する企業等の集積を促進すること等が沖縄における産業及び貿易の振興に資するため必要とされる地域である。現在、中城湾港振興地区が指定されている。

○この地域に立地している企業は、一定の要件を満たせば、法人税の所得控除などの税金の優遇措置等を受けることができる。

○立地企業数が県の目標75社に対し27社と少ないほか、下記の通り問題もある。

- ・用地の分譲については、7社6.5haで7.2%を分譲できたにすぎない。

- ・インキュベーション施設的な役割を有する賃貸工場について、進出企業30社のうち、継続19社、廃業・撤退11社である。分譲用地などで事業を継続拡大した会社は存在せず、賃貸工場で事業を継続している段階にとどまっている。

1 - ③ - 6 製造業の取組

< 予算投入額(H14~H20) >

- ・特自貿への投入額: 36億円(うち国庫: 25億円)
- ・広報への投入額: 5億円(うち国庫: 4億円)
- ・工業技術センター: 2億円(うち国庫: 0.3億円)

※(株)沖縄産業支援センター H12年度竣工
(事業費: 43億円、国庫: 26億円、県: 7億円、民間負担金: 10億円)

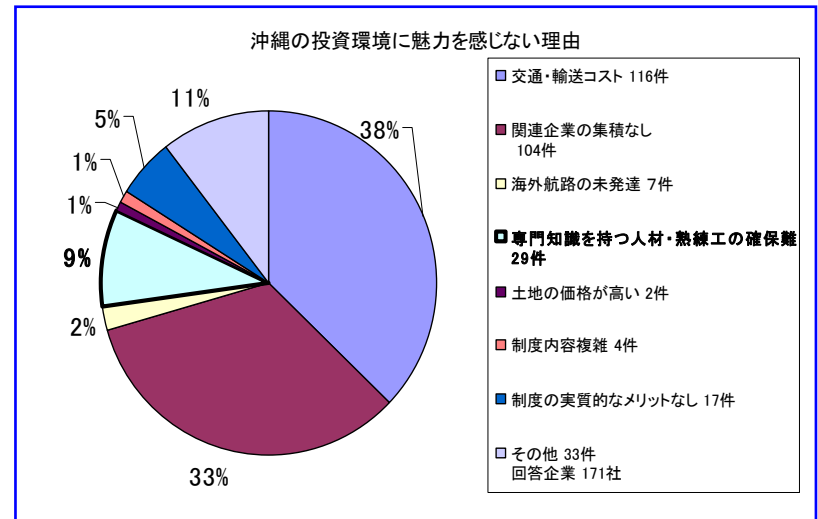
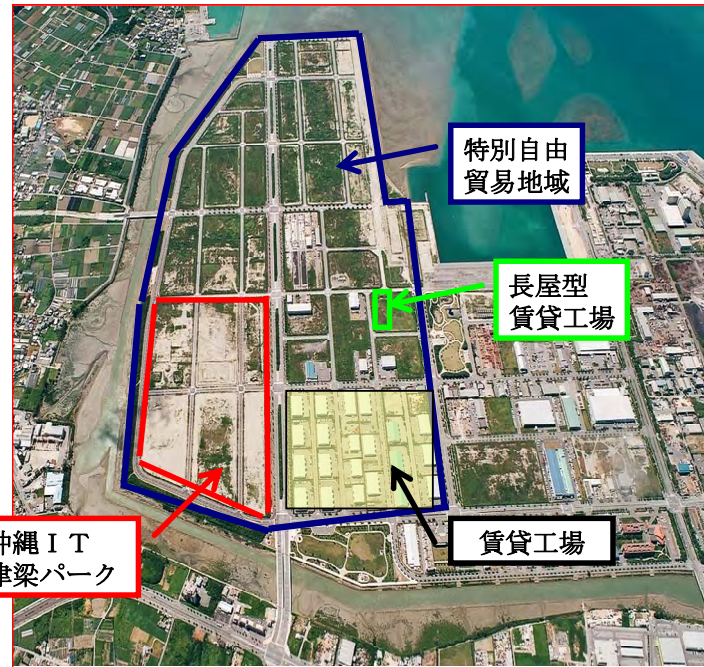
< 税の優遇額(H14~H19) >

- ・特別自由貿易地域 : 約 2億円
- ・産業高度化地域 : 約78億円

【県全体】 7年間(H14~20年度)で約43億円を投入し、約80億円を優遇したが、製造業はGDP1,928 億円産出から1,623 億円産出と305億円減少。

【特自貿】 企業数25社、雇用数446人(H21.4.1現在)、売上高879億円(H14~19年度)の産業が創出。

沖縄県が実施した県外アンケート(H19年8月)によると、沖縄県に企業が進出しない理由として、交通・輸送コスト、関連企業の集積がないことをあげる企業が多い。

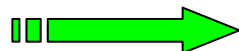


1 - ③ - 7 物流・製造業の課題と今後の方向性

課題

今後の方向性

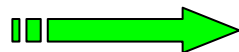
沖縄の物流コスト 中間報告より



カボタージュ規制の一部緩和

21世紀ビジョンより

関連産業の欠如 中間報告より



金型等サポーティングインダストリー振興

中間報告より

地域指定制度の内容
21世紀ビジョンより



現行制度の抜本的な拡充・強化

- ・自由貿易地域
- ・特別自由貿易地域
- ・産業高度化地域

21世紀ビジョンより

国際物流や流通加工等の新たな臨空・臨港型産業の集積

21世紀ビジョンより